

渡邊和俊先生 略歴

- 昭和25年11月 大阪市生まれ
- 昭和44年 3月 大阪府立市岡高等学校卒業
- 昭和48年 3月 甲南大学経営学部卒業
- 昭和50年 3月 神戸大学大学院経営学研究科修士課程修了
- 昭和53年 3月 神戸大学大学院経営学研究科博士課程単位取得満期退学
- 昭和53年 4月 松山商科大学経営学部専任講師
- 昭和55年 4月 松山商科大学経営学部助教授
- 昭和56年 4月 甲南大学経営学部助教授
- 昭和61年 4月 甲南大学経営学部教授
- 平成 8年 4月 甲南大学学生部長（平成10年 3月まで）
- 平成 8年 6月 甲南学園評議員（平成10年 5月まで）
- 平成10年 4月 甲南大学就職部長（平成13年 3月まで）
- 平成12年 4月 甲南学園常任理事（平成15年 7月まで）
- 平成12年 4月 甲南学園評議員（平成15年 7月まで）
- 平成15年 1月 甲南大学 EBA 高等教育研究所所長（平成15年 7月まで）
- 平成15年 8月 ニューヨーク州立大学バッファロー校留学（平成16年 5月まで）
- 平成17年 4月 甲南大学 EBA 高等教育研究所所長（平成24年 3月まで）
- 平成27年 4月 甲南大学経営学部長（平成29年 3月まで）
甲南大学大学院社会科学研究科経営学専攻主任（平成29年 3月まで）
甲南学園理事（平成29年 3月まで）
甲南学園評議員（平成29年 3月まで）
- 平成27年 4月 甲南大学大学院社会科学研究科所長（平成28年 3月まで）
- 平成29年 4月 甲南大学学長室参与（平成31年 3月まで）
- 平成30年 4月 甲南大学高大接続推進企画運営委員長（平成31年 3月まで）

渡邊和俊先生 著作目録

I. 著書

経営生産論 森山書店 昭和62年 8月

II. 論文

1. ハイネンの経営経済学, 松山商大論集, 第29巻第6号(昭和54年2月)
2. ハイネン経営経済学におけるC型生産関数について, 松山商大論集, 第30巻第6号(昭和55年2月)
3. グーテンベルグ経営経済学におけるB型生産関数について, 人間と社会の諸問題(松山商科大学新制30周年記念論集)所収(昭和55年6月)
4. 経営経済学における作業手段—機械的設備の投入問題について—, 甲南経営研究, 第22巻2号(昭和56年8月)
5. 経営経済学における生産構造と生産関数, ドイツ経営学研究所収, 千倉書房(昭和56年9月)
6. ハイネン経営経済学生産論における人間労働の意思決定性(I), (II), 甲南経営研究, 第23巻2号, 第24巻1号(昭和58年1月, 5月)
7. 経営経済学の認識進歩と人間労働, 企業管理と会計情報所収, (昭和58年3月)
8. 経営生産過程と学習過程, 甲南経営研究, 第24巻3号(昭和59年1月)
9. 経営経済学生産論における学習理論の展開(I), (II), 甲南経営研究, 第24巻4号, 第25巻1号(昭和59年3月, 6月)
10. 組別生産と学習過程, 甲南経営研究, 第25巻3号(昭和59年12月)
11. 経営弾力性と不確実性, 現代経営管理の研究所収, (昭和60年12月)
12. 経営生産過程における潜在要素と無効費用, 甲南経営研究, 第26巻3号, (昭和61年1月)
13. 経営生産過程における潜在要素準備と生産能力利用(I), (II), 甲南経営研究, 第26巻4号, 第27巻1号, (昭和61年3月, 9月)
14. 工業経営と情報処理システム, 甲南経営研究, 第27巻2号, (昭和61年11月)
15. 経営生産過程と無効費用, 甲南経営研究, 第27巻3号, (昭和62年1月)
16. 潜在要素と適応モデル, 甲南経営研究, 第27巻4号, (昭和62年3月)
17. 技術革新と労働力の弾力性, 現代経営学と労働問題所収, (昭和63年3月)
18. 企業の弾力性と安定性, 甲南経営研究, 第28巻3号, (昭和63年3月)
19. 企業の弾力性と適応能力, 甲南経営研究, 第29巻2号, (昭和63年11月)

20. 西ドイツ OA 機器市場と企業行動, 甲南経営研究, 第29巻4号, (平成1年3月)
21. 研究開発と戦略決定, 現代経営学の挑戦所収, (平成2年2月)
22. 革新的意思決定と目的形成, 甲南経営研究, 第30巻3号, (平成2年3月)
23. 企業の製品革新とシステム・ダイナミクス・モデル (I), (II), 甲南経営研究, 第31巻3号, 第32巻1号, (平成2年12月, 平成3年6月)
24. 研究開発と取引費用, 甲南経営研究, 第32巻3号, (平成4年3月)
25. ドイツ企業の共同研究開発, 松山大学「中川公一郎先生追悼記念論集」所収, (平成4年6月)
26. 共同研究開発と取引費用, 経営史学の課題所収, (平成5年3月)
27. 戦略ネットワークと取引費用, 企業社会と会計情報所収, (平成6年3月)
28. メーカーとユーザーの共同イノベーション, 甲南経営研究, 第36巻4号, (平成8年1月)
29. テクノロジカル・イノベーションと成長企業のジレンマ, 甲南経営研究, 第40巻2号, (平成11年12月)
30. 製品デザインとモジュール化, 甲南経営研究, 第41巻1号, (平成12年3月)
31. 企業のイノベーションと企業間協調戦略, 甲南経営研究, 第47巻3号, (平成19年2月)
32. 知識移転とネットワーク, 甲南経営研究, 第49巻4号, (平成20年3月)
33. 経営経済学における外部要素統合—グーテンベルグ経営経済学の補完論として—甲南経営研究, 第50巻4号, (平成22年2月)
34. 企業競争と技術ポジション, 甲南経営研究, 第52巻1号, (平成23年7月)
35. 破壊的イノベーションと市場の成熟, 甲南経営研究, 第54巻1号, (平成25年7月)
36. 企業における技術イノベーションと統合効果—メカトロニクス技術への進化を中心として—甲南経営研究, 第55巻4号, (平成27年3月)
37. 非連続イノベーションと経営資源構成, 甲南経営研究, 第57巻3号, (平成28年12月)

III. 資料

1. 船用製鎖業の経営基盤強化に関する調査研究, 社団法人日本船用工業会, (平成6年3月)
2. 地震等の災害による造船・船用工業復興のための調査研究, 社団法人日本船用工業会, (平成8年3月)

3. 神戸地区における船用ディーゼル機関部品製造業の競争力教科と将来ビジョンに関する調査研究, (平成8年3月)